

# 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:加東市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	150,306,817	固定負債	22,784,050
有形固定資産	137,474,074	地方債	21,441,162
事業用資産	119,729,845	長期未払金	-
土地	98,864,743	退職手当引当金	1,280,201
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,645,815	その他	62,687
建物減価償却累計額	-23,544,945	流動負債	2,897,685
工作物	2,728,348	1年内償還予定地方債	2,296,447
工作物減価償却累計額	-1,066,207	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,919
航空機	-	預り金	337,128
航空機減価償却累計額	-	その他	60,191
その他	-	負債合計	25,681,735
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,102,091	固定資産等形成分	157,856,914
インフラ資産	17,243,129	余剰分(不足分)	-24,972,954
土地	10,547,647		
建物	413,216		
建物減価償却累計額	-259,742		
工作物	28,191,944		
工作物減価償却累計額	-21,705,159		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,223		
物品	5,730,768		
物品減価償却累計額	-5,229,669		
無形固定資産	33,645		
ソフトウェア	33,645		
その他	-		
投資その他の資産	12,799,098		
投資及び出資金	6,616,537		
有価証券	25,000		
出資金	420,361		
その他	6,171,176		
投資損失引当金	-1,833,816		
長期延滞債権	141,388		
長期貸付金	236,827		
基金	7,647,532		
減債基金	-		
その他	7,647,532		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,370		
流動資産	8,258,877		
現金預金	639,064		
未収金	58,972		
短期貸付金	58,571		
基金	7,491,525		
財政調整基金	6,724,151		
減債基金	767,375		
棚卸資産	14,525		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,780		
資産合計	158,565,694	純資産合計	132,883,959
		負債及び純資産合計	158,565,694

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:加東市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,111,189
業務費用	9,721,144
人件費	3,002,697
職員給与費	2,304,534
賞与等引当金繰入額	203,919
退職手当引当金繰入額	-
その他	494,244
物件費等	6,329,284
物件費	3,519,298
維持補修費	917,818
減価償却費	1,892,168
その他	-
その他の業務費用	389,163
支払利息	96,643
徴収不能引当金繰入額	10,196
その他	282,324
移転費用	9,390,044
補助金等	4,806,788
社会保障給付	3,616,324
他会計への繰出金	964,386
その他	2,547
経常収益	788,926
使用料及び手数料	236,718
その他	552,208
純経常行政コスト	18,322,263
臨時損失	2,532,800
災害復旧事業費	18,193
資産除売却損	680,379
投資損失引当金繰入額	55,950
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,778,279
臨時利益	88,103
資産売却益	4,185
その他	83,918
純行政コスト	20,766,960

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	134,232,705	159,615,196	-25,382,491	
純行政コスト(△)	-20,766,960		-20,766,960	
財源	19,411,162		19,411,162	
税金等	14,455,932		14,455,932	
国県等補助金	4,955,231		4,955,231	
本年度差額	-1,355,798		-1,355,798	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,765,334	1,765,334	
有形固定資産等の増加		2,370,293	-2,370,293	
有形固定資産等の減少		-2,512,934	2,512,934	
貸付金・基金等の増加		608,897	-608,897	
貸付金・基金等の減少		-2,231,589	2,231,589	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,877	4,877		
その他	2,174	2,174	-	
本年度純資産変動額	-1,348,746	-1,758,282	409,536	
本年度末純資産残高	132,883,959	157,856,914	-24,972,954	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:加東市  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,491,643
業務費用支出	7,919,024
人件費支出	2,987,610
物件費等支出	4,562,873
支払利息支出	96,643
その他の支出	271,899
移転費用支出	9,572,619
補助金等支出	4,989,362
社会保障給付支出	3,616,324
他会計への繰出支出	964,386
その他の支出	2,547
業務収入	19,678,893
税収等収入	14,425,594
国県等補助金収入	4,619,876
使用料及び手数料収入	237,001
その他の収入	396,422
臨時支出	18,193
災害復旧事業費支出	18,193
その他の支出	-
臨時収入	10,656
業務活動収支	2,179,714
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,978,948
公共施設等整備費支出	2,370,293
基金積立金支出	249,411
投資及び出資金支出	341,644
貸付金支出	17,600
その他の支出	-
投資活動収入	785,188
国県等補助金収入	326,698
基金取崩収入	310,472
貸付金元金回収収入	76,555
資産売却収入	68,571
その他の収入	2,891
投資活動収支	-2,193,760
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,401,413
地方債償還支出	2,334,461
その他の支出	66,952
財務活動収入	2,370,600
地方債発行収入	2,370,600
その他の収入	-
財務活動収支	-30,813
本年度資金収支額	-44,859
前年度末資金残高	346,796
本年度末資金残高	301,936
前年度末歳計外現金残高	301,900
本年度歳計外現金増減額	35,228
本年度末歳計外現金残高	337,128
本年度末現金預金残高	639,064

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	2年～100年
物品	2年～15年

- ② 無形固定資産……………定額法
- |        |    |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

## 5 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	-千円	-千円	5,931,717 千円	5,931,717 千円
組合負担等見込額	-千円	-千円	449,982 千円	449,982 千円
設立法人の負債額等負担 見込額	-千円	-千円	-千円	-千円
計	-千円	-千円	6,381,699 千円	6,381,699 千円

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし。

## 6 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                   -%

連結実質赤字比率           -%

実質公債費比率               6.0%

将来負担比率                 -%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額   5,923,401千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額   繰越明許費                   1,255,666千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	5,506 千円
消防団車両	600 千円
塵芥車台	500 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,544,892千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,508,027千円
将来負担額	30,930,121千円
充当可能基金額	13,447,314千円
特定財源見込額	1,532,584千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,983,849千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務の金額  
122,250千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 21,535千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,192,133千円	22,660,197千円
繰越金に伴う差額	△346,796千円	-千円
決算整理に伴う差額	-千円	230,000千円
資金収支計算書	22,845,338千円	22,890,197千円

歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しない為、相違します。

また決算整理（地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額）の分、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,179,714千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	326,698千円
投資活動収入の負担金収入	2,891千円
未収債権額の増減額	13,311千円
棚卸資産の増減額	1,345千円
投資その他の資産の増減額	242千円
減価償却費	△1,892,168千円
賞与等引当金の増減額	△15,088千円
投資損失引当金の増減額	△1,833,816千円
退職手当引当金の増減額	422,475千円
徴収不能引当金の増減額	△10,139千円
その他流動負債の増減額	932千円
資産売却損益	552,195千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,355,798千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額            4,000,000千円

一時借入金に係る利子額            207千円